

令和8年第6回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年5月11日（月）18:00～18:42
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	高市 早苗	内閣総理大臣
議員	木原 稔	内閣官房長官
同	城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	林 芳正	総務大臣
同	赤澤 亮正	経済産業大臣
同	片山 さつき	財務大臣
同	筒井 義信	日本生命保険相互会社 特別顧問
同	永濱 利廣	株式会社第一ライフ資産運用経済研究所 首席エコノミスト
同	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
同	若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院教授
	氷見野 良三	日本銀行副総裁

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）
 - (2) 財政状況の多角的な分析
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|-----|---|
| 資料1 | 植田議員提出資料 |
| 資料2 | 当面のマクロ経済運営について（有識者議員提出資料） |
| 資料3 | 当面のマクロ経済運営について（参考資料）（有識者議員提出資料） |
| 資料4 | 財政の信認確保に向けた不確実性の見える化と市場とのコミュニケーション強化（有識者議員提出資料） |
| 資料5 | 財政の信認確保に向けた不確実性の見える化と市場とのコミュニケーション強化（参考資料）（有識者議員提出資料） |

(概要)

(城内議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。

本日の議題は、お手元の議事次第のとおりである。

○「マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）」

(城内議員) まず、議題「マクロ経済運営」である。日本銀行の氷見野副総裁から、日本銀行の今後の経済・物価見通しについて、資料1に沿ってご説明いただく。

(氷見野副総裁) 資料の1ページをご覧ください。

日本銀行は、先月末の金融政策決定会合で経済・物価の見通しを公表した。我が国経済については、今年度は原油価格上昇に伴う交易条件の悪化などが企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となることから、成長ペースは減速すると考えられるが、その後は原油高の影響が減衰し、成長率を緩やかに高めていくとみている。

物価については、生鮮食品を除いた消費者物価の前年比は、今年度は原油価格上昇を受けて2%台後半となるが、その後は原油高の影響が減衰し、プラス幅を縮小していく見込みである。

この間、人手不足感の強い状況が続く中、消費者物価の基調的な上昇率は徐々に高まっていき、今年度後半から来年度にかけて2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となると考えている。

こうした中心的な見通しは今後の中東情勢の帰趨次第で大きく変化し得る点には注意が必要であり、今年度を中心に経済の見通しは下振れリスク、物価の見通しは上振れリスクのほうが大きいとみている。

これらのリスクが共に高まることも考えられるが、企業の賃金・価格設定行動が積極化していることなどを踏まえると、特に物価上昇率が大きく上振れていくリスクが顕在化し、それがその後の経済に悪影響を及ぼすことがないよう、十分に留意する必要がある。

2ページをご覧ください。

先行きの金融政策運営については、基調的な物価上昇率が2%に近づいている中、現在の実質金利が極めて低い水準にあることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。

その上で、調整のタイミングやペースについては、中東情勢の展開が我が国経済・物価に及ぼす影響を注視した上で、経済・物価の中心的な見通しが実現する確度やリスクを点検しながら検討していく方針である。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営していく。

(城内議員) 次に、永濱議員から、資料2の民間議員のご提案をご説明いただく。

(永濱議員) 資料2をご覧ください。

提言は二点である。

まず一点目が、景気のプラス要因である賃金に関する提言。実質賃金は今年に入ってマイナスからプラスに転換し、明るい兆しが出ている。賃上げモメンタムを継続して、地方や中小企業へ波及できるような環境整備が求められるということである。

また、市場でも賃金の動向に注目が集まっている。ただ、賃金を示す「毎月勤労統計」は、サンプルの入替えに際してデータに断層が生じる課題があり、統計の改善にも力を入れていく必要があると思う。

二点目が、景気のマイナス要因となり得るサプライショックに関する提言。中東情勢を受けて、原油や重要物資の供給に関する情報を政府として積極的に発信していくべきと考える。日本銀行には、市場における各種の資金需給動向にも配慮した、適切な金融政策の実施を期待している。諮問会議として、政府・日銀の政策連携の状況を今後も確認していくことが重要と考える。今後、さらに中東情勢の混乱が長引く場合には、企業や家計への影響を十分注視していく必要がある。

さらに、中期的なサプライショックへの対応も重要。原油が代表だが、我が国で使用する製品の一部は、調達を大部分を海外に依存し、特定の地域に過度に依存してきた。そうしたリスクが今回改めて分かったということだと思ふ。こうしたことから、サプライチェーンの強化など、前倒しできるものは前倒しで取り組むべきと考える。

(城内議員) 民間議員からご意見をいただく。

(筒井議員) 中東情勢が今後の経済や物価に与える影響は誠に不透明であるが、先行きのプラス要因として期待する賃金動向、そして、中東情勢に起因するリスクへの対応、この二点について申し上げる。

まず、賃金動向について。これまでのところ、春季労使交渉の妥結結果は、高い水準が維持されている。これは、経済界が先導役として呼びかけてきた、賃金引上げの力強いモメンタムのさらなる定着の実現に向けた確かな動きであると受け止めている。この流れや勢いが維持されれば、「強い経済」の実現可能性は高まっていくと認識をしている。不透明な状況の中にあっても、経済界は引き続き人への投資の重要性を呼びかけていく。政府・日銀には、実質賃金の向上に向けて、物価上昇への適切な対応をお願いする。

次に、中東情勢に起因するリスクへの対応である。政府による石油備蓄の放出、代替調達を通じて、原油等の供給量の確保に直ちに支障がない状況が実現していると評価をする。一方、産業界のサプライチェーンは、申すまでもなくグローバル化をしている。その維持・強靱化に向けて、官民挙げて、同志国との連携、調達先の多様化を進める必要がある。

この連休中も、高市総理をはじめ閣僚外交が精力的に行われ、FOIPの進化、同志国連携の強化にご尽力をいただいていることに感謝している。経済界としても、特定の国や地域に依存しないWin-Winの強靱な経済構造の確立に向けて、民間経済外交を展開していく。

同時に、中期的なサプライショックへの対応として、エネルギー安全保障を含めた危機管理投資を進めることが、経済安全保障上も重要である。その際は、長期的な見通しを持ったエネルギーのベストミックスを追求し、グリーントランスフォーメーションの推進やサーキュラーエコノミーによる資源循環、これらを念頭に置いた取組が必要と考える。

(南場議員) マクロ経済の観点での賃上げの議論はベースアップが中心だが、頑張った人が報われる社会を考えたときには、成果を出した人、実績のある人が大胆に報われる柔軟な賃金体系も重要である。賃上げの議論においては、このような視点も忘れないようにしていただきたい。

中東情勢については、政府が供給確保や情報発信に尽力されている点は評価しているが、現場では燃料や関連物資の調達に目詰まりが生じているとの声もなお見られる。量の確保に加えて、サプライチェーンのどこで滞留が生じているのかを可視化し、具体的なデータに基づく情報発信を一層進めていただきたい。こうした取組が事態の長期化に備える観点からも重要である。

また、ガソリン補助金については、財政的な持続可能性も視野に入れつつ、支援の在り

方を柔軟に見直していく姿勢が必要である。

こういった先行きの不確実性に備えつつ、データに基づいた丁寧な経済運営を進めていただきたい。

(若田部議員) 現在起きているのは、原油価格の上昇とサプライチェーンの攪乱という負のサプライショックである。結果として、物価には上昇圧力、実質成長率には下押し圧力がかかる。これへの政策対応には、政府と日本銀行が連携・協調して政策の統合運用を行うことが求められている。

原油価格の上昇は少なくとも一時的には物価を押し上げると想定されるが、必要なのは物価高対策というよりは個別価格対策だと考える。この観点から、政府がガソリン価格の補助や原油調達先の確保などを行っていることは必要な対策であると考えます。

原油価格の上昇は農業にも影響を及ぼす。農業でも燃料・石油化学製品を利用しているし、肥料価格が上昇している。世界的に大豆・小麦などの食品価格が上がるのが予想される。その観点からすると、食品価格の引下げに寄与する食品消費税ゼロ%の減税は、本年2月の総選挙の時期よりもその必要性が増していると言えるのではないかと考える。その場合、できるだけ早く減税を実施することが求められると考える。

第二に、今回のイラン・中東情勢を受けて、改めて危機管理投資が喫緊の課題であることが明らかになった。サプライチェーン強化、経済安全保障、エネルギー安全保障を推進するべく、「成長戦略」とそれを踏まえた「責任ある積極財政」をしっかりと策定し、実現することが重要であると考えます。

第三に、賃上げに関わる部分だが、実際に全国の中小企業の方々に賃上げの原資を確保してもらうためには、官公需こそ率先して価格転嫁、取引適正化を進めるべきだと考える。国はもちろん、全ての自治体が、とにかく安ければ良いというような従来のデフレ的な慣習、常識を変える必要がある。実際、現場における取組を徹底するため、林総務大臣からもぜひ各自治体に対して、改めて適切な価格転嫁や持続可能な契約の確保に向けた通知を発出し、運用改善を強かに促していただきたい。

(永濱議員) 私から三点ある。

まず、直近の物価消費動向に関してだが、資料3の6ページの図3をご覧ください。直近の4月の東京都区部における消費者物価は、物価高対策の効果などから総合で前年比1.5%と落ち着いた結果になっている。ただ、内訳を見ると、重油不足などが多分効いていると思うのだが、生鮮業界がかなり押し上げに効き始めており、加えて5月分から電気・ガスの負担軽減策の効果が剥落し、さらに6月分からは電気・ガス料金にイラン情勢の影響が反映されるということを見ると、今後、消費者物価の上昇率が加速することは不可避と考える。

なお、同じグラフで見ていただくと、ウクライナ侵攻があった2022年4月には翌年の1月にかけてインフレ率が2%ポイント程度加速しているため、今回も瞬間風速的にインフレ率が3%を超える可能性は注意しておく必要があると思う。

ただ、当時と比べて賃金の上昇が全く違い、例えば2ページの図1をご覧ください。ただ、実は当時のロシアのウクライナ侵攻のときの賃金の伸びは1%台前半にとどまっていた。ただ、今回、足下の賃金の伸びは直近で3%台まで加速しており、今年の春闘も堅調な推移となっているので、恐らく実質賃金は22年のときほど悪化しにくい環境があるということも非常に重要かと考える。

とはいえ、消費者マインドには注意が必要で、6ページの図2で、直近4月の消費者態

度指数の水準を見ると、22年4月とほぼ同じ水準まで低下しており、22年はその年の11月まで低下トレンドが続いたため、引き続き消費マインドの動向には注意が必要だと考える。

続いて、二点目が賃金統計の情報発信について。こちらは資料3の3ページの図1を見ると、これまでも内閣府では賃金のサンプル替えの断層を調整したデータを作成しており、月例経済報告の関係閣僚会議資料の中でも所得データの一部として活用している。そうであれば、賃金の統計に関しては、政策運営の面でも非常に重要性が高まっているので、既に内閣府が独自で作成している断層調整後の賃金も、独自の統計として公表すべきと考える。

そして、三点目が中東情勢に関する対応のアナウンスに関して。こちらに関しては、内閣官房のホームページに「中東情勢に関する対応」ページがあり、そこでは関係閣僚会議の情報に加えて、各省庁の中東情勢関連対策ポータルサイトへのリンクもあり、そちらでは物資不足などの対応に関する非常に詳細な情報を確認することができる。

ただ、一般的なメディアでは、この情報が十分に認知されていないのか、危機をあおる報道が非常に散見されるため、こちらの情報がもう少しメディアに伝わりやすくするような対応が必要ではないかと考える。

(城内議員) 続いて閣僚からご発言をいただく。

(赤澤議員) 直近の月例経済報告によれば、足下での規模の小さな事業者における賃金上昇が堅調である。前向きに評価できる。

これは、今年の最低賃金引上げに政府は本気で取り組んだことの結果であり、実質賃金プラスを維持することが各議員からのご指摘のように本当に大事なのだが、今後もそうした取組を続けることが必要であると考え。これを踏まえ、今年の最低賃金引上げの影響を地域別・業種別に丁寧に分析することが必要。

経済産業省・中小企業庁としては、全国の中堅企業・中小企業・小規模事業者の賃上げを力強く後押しすべく、「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略」をしっかりと取りまとめ、『稼ぐ力』の向上と賃上げの好循環を目指していきたい。

中東情勢への対応については、まず原油や石油製品について、備蓄放出や代替調達により「日本全体として必要な量」は確保しているということを引き続ききちっと発信していきたい。

この連休中、総理親書を携えてサウジアラビア、UAEを訪問し、我が国への原油の安定的な供給の拡大、日本やアジアでの備蓄協力の拡充、代替ルートの協力等の新たな連携について一定の合意ができた。引き続き、代替調達のさらなる確保に取り組んでいく。

その上で、一部で生じている供給の偏りや流通の目詰まりについては、一つ一つ確実に解消してきている。シンナーや接着剤をはじめ建設・住宅関連のお困りの声が引き続き届いていることも承知しており、一人親方の工務店が多いといった特性も踏まえつつ、迅速に対応していきたい。ガソリン価格についても、緊急的な激変緩和措置により全国平均で170円程度の水準を維持している。

国民の皆様の命と暮らし、そして、経済活動への影響を引き続き注視しつつ、万全の対応を講じていく。

(片山議員) 賃上げ環境の整備としては、令和8年度予算においてご指摘をいただいた公的分野の賃金・人件費単価を含め、経済・物価動向等を適切に反映し、予算上の対応が

現場の契約にも反映されるように、執行面でも価格転嫁の徹底に取り組んでいるところであり、引き続きこれらに適切に対応していく。

また、中東情勢がサプライチェーンに及ぼす影響への対応については、IMF・世銀春会合やADB総会の機会を通じて、アジアと我が国に係るサプライチェーンを強化することを目的に、総額約100億ドルの金融支援等を行う「パワー・アジア」の取組等を幅広く紹介し、様々な国や国際機関から非常に高く評価をされたところである。こうした支援を通じて、日本を含む世界経済の強化につなげていく。

(城内議員) これまでの議論を踏まえ、日本銀行の氷見野副総裁から追加のご発言があればお願いします。

(氷見野副総裁) 民間議員方から、中東情勢に起因するリスクを緩和する観点から、適切な金融政策の実施に対する期待や政府・日本銀行の間の政策連携などについてお話があった。

ご指摘があったとおり、中東情勢はなお不透明な状況が続いているので、日本銀行としても、様々な場を通じて政府との意思疎通を図りながら、中東情勢が経済・物価・金融情勢に及ぼす影響を確認しつつ、適切な政策運営に努めてまいります。

また、日本銀行は物価の安定を図ることを通じて、国民経済の健全な発展に資することを理念としている。適切な金融政策を実施することで金融資本市場の安定を確保しつつ、物価の安定をスムーズに実現し、それによって我が国経済の息の長い成長にも資するよう努めてまいります。

(城内議員) 追加のご発言のご希望があればお願いします。

(若田部議員) 金融庁と連携し、金融システムについても目配りを適切にお願いしたいと思う。既にされていると思っているが、特にAIが進展していて、これは経済全体には生産性向上といったポジティブな影響をもたらすが、市場はいつも正しいというわけでもなく、時として投機的な動きを示すこともあると思う。プライベート・クレジットの動向と併せて、この辺は注意が必要であると思う。

また、アンソロピックがリリースした「Claude Mythos」のサイバー・セキュリティーへの懸念については、既に片山大臣、植田総裁、金融関係者で関連会議が開催されたと聞くが、こちらも適切な配慮をお願いしたい。

○「財政状況の多角的な分析」

(城内議員) 次に、議題2「財政状況の多角的な分析」である。

まず、若田部議員から資料4の民間議員のご提案をご説明いただく。

(若田部議員) 4月13日の諮問会議で、「責任ある積極財政」の具体化に向けた5原則の方向性が共有された。そのうち、原則5の核心は、不確実性を織り込んだ分析・検証を制度として整え、透明で一貫したコミュニケーションを通じて市場の信認を確保することにあるとされた。そのためには、何を継続的に示すのか、また、誰がどのように検証するのかを具体化することが重要であると考えます。

最初の点、指標の公表については、市場の信認を確保するためには、財政運営の目標だけでなく、財政状況を複数の指標によって継続的に示すことが重要であると考えます。

例えば、総債務は、政府の契約上の債務、借換え需要、資金調達リスクを把握する上で重要であるし、他方で、純債務は、政府保有資産を踏まえたネットの財政ポジションを把握する際の補足的な指標となる。また、プライマリーバランス、財政収支、利払い費等は、

財政運用のフローや金利上昇への感応度を把握する上で重要であると考える。

したがって、いずれか一つの指標に依拠するのではなく、複数の指標を相互補完的に示す必要がある。その際、諸外国における財政ルールや財政指標の運用も参考にしつつ、我が国の経済・財政構造や市場環境を踏まえ、継続的に指標の示し方を改善していくべき。

二番目の検証の手法について、こうした複数指標による財政把握については、指標の列挙にとどめず、不確実性の下で評価することも重要。こうした検証の手法の一つとして、SDSAの考え方については資料もご用意した。この分析指標としての有効性も検討すべきだと考える。

この点、チリのAutonomous Fiscal Councilは、SDSAの発想に基づく不確実性を織り込んだ財政分析として、政府の財政ルールや財政経路等をレビューしている実例である。

こうした事例も一つの参考としながら、前提、リスク、政策対応の考え方を分かりやすく示し、国内外の市場関係者との透明で一貫したコミュニケーションにつなげていくことが重要であると考える。

(城内議員) 民間議員からご意見をいただく。

(南場議員) 財政運営の信認確保について、指標の見える化は重要だが、本質はそれらの指標を後退させない財政運営そのものである。市場は、債務残高対GDP比、プライマリーバランス、国債発行額などについて、高市政権による足下の改善の流れが維持されているか、将来も同様の運営が続くかを見ている。不連続な変化を生じさせない積み重ねが信認の基盤になる。

その上で、財政の見通しについては、そもそもベースラインの前提が堅実であることが必要である。加えて、成長率や金利の振れ幅やリスクの分布を含め、SDSAにより多面的な分析を行うべきであり、不確実性を織り込むことで見通しの信頼性が一段高まる。

また、こうした前提や分析について、第三者的な視点で点検する仕組みを整えていくべきである。3月の特別セッションでブランチャール教授が指摘されたとおり、政府内部の分析は投資家から懐疑的に見られがちであり、独立した検証機能の整備は信認確保の要である。

あわせて、新たな投資枠が野放図な財政と受け取られないためにも、SDSAによる検証と「日本版DOGE」等の構造改革を市場と国民にしっかり見せながら進めることが両輪となる。財政の見通しの透明性を確保しつつ、一貫した財政運営を継続していくことが市場との信頼関係を支える。

(永濱議員) 私からは二点ある。

まずは指標の公表についてだが、債務残高対GDP比というのは伝統的な世界標準の財政指標なので、これを中核目標とするのは望ましい姿と考える。ただ、海外の学術界では、近年、債務残高対GDP比を唯一の判断基準とする理論的根拠は不十分であると指摘する向きもあることには注意が必要である。

実際、今年の年明けにNBER（全米経済研究所）から公表されたワーキングペーパーでは、各国の債務残高対GDP比だけではなく、利払い費対GDP比、さらには債務残高対株式時価総額比、この3軸で評価を行っており、指標によって各国の財政状況の評価が全く異なる、そういったものが指摘をされている。こうしたことからしても、目標には掲げなくても、純債務や純利払い費、さらには財政収支など、複数指標の状況を相互補完的に示すことは非常に重要だと考える。

二点目が、IMFが定期的に公表する財政モニターについて。先月公表された財政モニ

ターによると、日本が経済成長とインフレによって2031年までに債務残高対GDP比が14%ポイントも低下するという予測が出ている。これは何を意味するかというと、要は増税による緊縮ではなく、成長によって財政を健全化させるという、まさに高市政権のロジックが国際機関の客観的な見通しからも可能であるということを示唆していると考ええる。また、サナエノミクスの核心である戦略的投資も、IMFが推奨する政策として中長期的な成長に不可欠な生産性向上策と言っているため、非常に高い親和性があると考ええる。

ただ一方で、IMFは金利上昇局面におけるリスク管理の警告もしているので、IMFの財政モニターが、第三者レビューの機能が整備されるまでの間の独立的な検証の一助になるのではないかと考えている。

(筒井議員) 政府の財政運営に対する市場の信認確保に向け、政府がしっかりとコントロールできていると市場が受け止めるようにすることが重要である。この観点から、複眼的にバランス良く議論できるよう、リスク対応を含めた不確実性の見える化が重要。同時に、透明性高く、市場とのコミュニケーションを取っていく上で、第三者的視点、独立的な視点を確保することが肝要である。

先月13日の民間議員ペーパーでは、成長率や金利等の不確実性を織り込んで、政策経路を含めた影響の分析や検証を行う第三者的レビューや、独立的な検証機能の在り方の検討を提起した。市場の信認を維持する上で、誰がどのように分析・検証するかは極めて重要であり、今後の具体化に期待する。

まずは、経済財政運営に直接関わる内閣府の中長期試算の分析・検証を行うこと、さらに財政の持続可能性や国民生活に大きな影響を及ぼす社会保障分野に係る試算についても対象に加えてはどうかと考える。例えば、2018年5月に社会保障の給付と負担の将来見通しが公表された。これをアップデートし、その際に、併せて分析・検証を行うことで、国民的な議論につなげていくことが有意義と考えている。

(若田部議員) 私からは二点補足したい。

第一に、市場の信認は極めて重要である。諸外国における財政ルールや財政指標の運用を参考にすることが、市場の信認の確保に資すると考える。フローとストックを客観的・科学的に360度の視点から見ることが求められる。米国とEUあるいはイギリスなどを見ると、フローだけでなくストックについての指標を見ている。

日本で財政目標として使われてきたプライマリーバランス黒字化は、名目成長率が名目長期金利を下回っていた2001年以降に採用されてきたものである。もちろんプライマリーバランスそのものの動向は、インフレが戻ってきた今後の財政運営においても無視すべきでない。3月26日の海外有識者会議でご指摘いただいたように、名目成長率が名目長期金利と等しくなる状況がやってくるならば、次はプライマリーバランス黒字化ということも必然的に必要になってくるということになる。しかし、その位置づけはこれまでよりも大分変わることになるだろう。

その上で、今回の資料を見ると、資料5の1ページにあるように、これは既に永濱議員もご指摘されたが、IMFのベースラインでは債務残高対GDP比が下がるという将来経路になっている。もっとも、この経路は過去の実績値に基づくものであることは注意をしなければならぬが、4月に発表された、これもまた永濱議員が指摘されたIMFのFiscal Monitorによれば、世界及び先進国経済の債務残高対GDP比は今後増大していく傾向にある中で、日本は引き下げていくということが予想されている。

SDSAについては、IMFと同じ方法で推計しても追加的な情報量が少ないと思うの

で、ECの方法が参考になると考えられる。

加えて、経済データの質の向上という観点からは、さきの議題で永濱議員が提示された賃金統計の重要性という点については賛同したいと思う。賃金と物価の好循環を目指す中で、賃上げの重要性は非常に高いわけで、正確なデータが賃金について明らかであることが望ましいと考える。

二番目の点は広報的な視点で、その視点からは5月1日から始まった内閣広報室試行のXは非常に良い試みだと思う。速報性と機動性を重視しているということ。ぜひ試行期間が終わってからも続けてほしいと思うが、既に市場参加者はこれを英訳しており注目が集まっているので、経済について英語での発信も強化していただきたいと思う。

例えば、税金ということ言うと、25年度は3月分までで6.4兆円の昨年度からの税収増がある。3月期の決算企業が納税時期に当たるので、各年度の税収は4月から来年5月まで年をまたいで少しずれているのだが、税金の公表はこれからだが、財政資金の対民間収支で2026年4月実績と5月見込みの一般会計の租税が発表されている。それで、26年4月と5月の増加が合わせて7,604億円となっている。例えばこのようなニュースなども広めていただきたらどうかということである。あるいは、これから発表される「成長戦略」、「骨太方針」など、非常に注目が集まっているので、ぜひ発信をお願いしたいと考える。

(城内議員) 続いて閣僚からご発言をいただく。

(片山議員) 財政状況の多角的な分析について、以前から繰り返し申し上げているが、我が国の財政状況を分析するに当たっては、各指標の特徴について十分注意しながら、「科学的、冷静、客観的、360度の目線」で多角的に点検することが重要と考えている。

また、先ほどご議論があったように、中東情勢の緊張が高まるとともに、我が国を取り巻く環境の不確実性も高まっている。

そうした中、ご紹介があったSDSA(確率的債務持続可能性分析)など、金利動向を含め、経済財政の見通しに関するリスクを適切に認識することは非常に重要な試みだと考え、財務省としても関係省庁とよく議論をしてまいりたい。

(城内議員) 追加のご発言のご希望があればお願いします。

(若田部議員) 先ほどの広報的な観点からすると、一部報道では昨今の原油高について第一次石油ショックを例に持ち出してくることがあるのだが、これは非常に誤解を生みやすいので、ぜひ誤解を解いていただきたいと思う。

このショックを実際に経験した方の中には、トイレトペーパーの買い占めに走るといふ方もいるのだが、コストプッシュでインフレ圧力が高まっているのは事実だが、第一次石油ショックのときには消費者物価指数で25%の上昇、しかも、そのインフレというのは、石油価格が上がる前に日本銀行が金融緩和をしたがゆえにマネタリーベースが増えた影響でインフレが起きていて起きた石油ショックである。なので、日本ではその石油ショック以前に実はインフレが加速していた状況。

ただ、今見て分かるように政府は十分な備蓄を用意しており、日本銀行は物価安定目標2%を掲げており、インフレ率も実際に2%近傍であるということであるので、石油ショックのような事態が起きないということをしかりと政府のほうから発信すべきだと考える。

(城内議員) プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(城内議員) 総理から締めくくり発言をお願いする。

(高市議長) 本日は、まず、「マクロ経済運営」について意見交換を行った。民間議員の皆様からは、「賃上げと景気」について、賃上げモメンタムの継続、地方・中小企業への波及を目指し、引き続き賃上げ環境の整備に取り組むべき、公的分野の賃金・人件費単価についても引き続き適切な改定に取り組むべき、賃金の統計について利用者利便に配慮した情報発信にも取り組むべきといったご提案をいただいた。

また、中東情勢に起因するリスク緩和のため、需要動向に配慮しながらサプライショックの緩和・解消に務めるべき、原油や重要物資の総量確保と安定供給に関する適切な情報の発信に努めるとともに、取引の円滑化や価格上昇に伴う事業者の資金繰りを適切に支援すべき、エネルギー安全保障の危機管理投資について、可能なものは前倒して推進しつつ、官民・同志国連携を通じ、サプライチェーンの維持・強靱化に取り組むべきといったご提案をいただいた。

こうしたご提案も踏まえながら、城内大臣は、賃上げの動きに広がりが出るよう、関係大臣と協力をして、引き続き賃上げ環境整備に万全を期してください。また、赤澤大臣は、関係大臣と協力して、引き続きサプライチェーンの目詰まり防止に努めてください。

政府としては、中東情勢が我が国経済に与える影響を注視しつつ、今後とも状況に応じて必要な政策対応を図っていく。

次に、財政の信認確保に向けた意見交換を行った。民間議員の皆様からは、市場の信認を確保するためには、財政運営の目標だけではなく、財政状況を複数の指標によって相互補完的かつ継続的に示すことが重要、将来の不確実性を織り込んだ財政分析について、分析手法としての有効性を検討すべきといったご提言をいただいた。今後の財政運営に生かしていく。

今後の「骨太の方針」の策定に向けては、城内大臣は、4月13日の経済財政諮問会議で議論した「予算編成の在り方の抜本見直しに向けた基本原則」を踏まえた上で、日本成長戦略の下での国内投資の伸び、GDPの伸び、税収増への寄与、債務残高対GDP比の見通し等を示す試算を行ってください。

その上で、片山大臣とも十分連携しつつ、新たな「予算編成の基本方針」及び「責任ある積極財政」の具体化の方向性を整理し、経済財政諮問会議で議論した上で、「骨太方針」に反映する形で取りまとめてください。

また、片山財務大臣は、これらの整理及び経済財政諮問会議での議論を踏まえ、城内大臣をはじめ関係大臣とも十分連携しつつ、政府債務残高の対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる「財政規模」を精査してください。

その上で、「危機管理投資」・「成長投資」などに活用するために必要な、多年度にわたり、別枠で管理する方策を含めた新たな投資枠の創設など、予算編成改革に向けた必要な対応の具体化について検討を進めてください。

また、いわゆる「日本版DOGE」の取組も活用し、租税特別措置や補助金の点検・見直し、既存歳出の重点化・効率化、政策効果の検証強化などを通じて、財政運営の質の向上にも取り組んでください。

(城内議員) プレスはご退室をお願いする。

(報道関係者退室)

(城内議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以 上)